

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 丸山 リリカ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 丸山 リリカ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	591,409	1,004,143	1,364,679
経常利益	(千円)	237,292	311,346	408,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	155,502	205,383	266,596
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,416	205,439	267,658
純資産額	(千円)	940,284	1,152,660	1,055,025
総資産額	(千円)	1,153,515	1,405,873	1,591,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.19	61.70	84.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	45.83	60.50	79.13
自己資本比率	(%)	81.5	82.0	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,137	44,228	328,605
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,772	55,925	165,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,030	107,675	69,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	923,796	898,746	1,018,119

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.38	32.66

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善等を背景に回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資が堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに受注件数を継続的に伸ばすことができ、売上高が安定的に増加しております。

この結果、業績につきましては、ビッグデータ関連事業における新規案件の獲得や既存案件の拡大、サービス企画開発事業における既存案件の安定稼働により、売上高1,004百万円（前年同期比69.8%増）、営業利益311百万円（同32.9%増）、経常利益311百万円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円（同32.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より167百万円減少し、1,144百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少85百万円があった一方、売掛金の増加45百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より18百万円減少し、261百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の減少8百万円、ソフトウェアの減少7百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より283百万円減少し、252百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少29百万円、及び未払金の減少151百万円、買掛金の減少99百万円、前受金の減少17百万円があった一方、未払消費税等の増加2百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より97百万円増加し、1,152百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円を計上した一方で、剰余金の配当が108百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より119百万円減少し、898百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は44百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額133百万円、買掛金の減少99百万円及び未払金の減少99百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益311百万円及び仕掛品の減少85百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は55百万円となりました、これは主に、関係会社株式の取得による支出52百万円及び無形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は107百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入1百万円がありましたが、親会社による配当金の支払額108百万円などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,350,000	3,350,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	3,350,000	3,350,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)	25,000	3,350,000	266	263,298	266	249,818

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中島 正三	東京都港区	1,945,000	58.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	308,300	9.20
本田 浩之	千葉県浦安市	235,000	7.01
清水 康裕	東京都北区	95,000	2.84
インキュベイトファンド2号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1丁目12-32	60,000	1.79
赤浦 徹	東京都港区	60,000	1.79
加藤 義博	埼玉県日高市	26,800	0.80
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUR OPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	25,000	0.75
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	23,000	0.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,300	0.61
計		2,798,400	83.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,348,800	33,488	
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	3,350,000		
総株主の議決権		33,488	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済み株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダブルスタンダード	東京都港区赤坂三丁目3番3号				

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第5期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第6期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,119	898,746
売掛金	178,884	224,033
仕掛品	88,444	2,526
前払費用	7,526	7,262
繰延税金資産	11,732	11,538
その他	7,505	226
流動資産合計	1,312,213	1,144,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,018	32,832
工具、器具及び備品（純額）	45,063	36,916
有形固定資産合計	79,082	69,749
無形固定資産		
ソフトウェア	57,767	50,739
商標権	608	565
無形固定資産合計	58,375	51,304
投資その他の資産		
投資有価証券	90,254	90,553
繰延税金資産	1,809	140
敷金及び保証金	50,191	49,791
投資その他の資産合計	142,255	140,485
固定資産合計	279,713	261,539
資産合計	1,591,926	1,405,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,814	53,724
未払金	156,176	4,407
未払費用	19,097	25,070
未払法人税等	106,279	77,272
未払消費税等	25,736	28,554
前受金	74,692	57,561
その他	2,102	6,374
流動負債合計	536,901	252,965
固定負債		
繰延税金負債		248
固定負債合計		248
負債合計	536,901	253,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,713	263,298
資本剰余金	252,233	252,818
利益剰余金	539,038	635,688
自己株式	150	322
株主資本合計	1,053,833	1,151,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,117
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,117
新株予約権	130	58
純資産合計	1,055,025	1,152,660
負債純資産合計	1,591,926	1,405,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	591,409	1,004,143
売上原価	198,777	483,675
売上総利益	392,632	520,467
販売費及び一般管理費	158,551	209,392
営業利益	234,081	311,074
営業外収益		
持分法による投資利益	3,012	218
その他	203	53
営業外収益合計	3,215	271
営業外費用		
株式交付費	3	-
営業外費用合計	3	-
経常利益	237,292	311,346
特別損失		
投資有価証券評価損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	237,292	311,346
法人税、住民税及び事業税	84,407	103,876
法人税等調整額	2,617	2,086
法人税等合計	81,789	105,963
四半期純利益	155,502	205,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,502	205,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	155,502	205,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	56
その他の包括利益合計	86	56
四半期包括利益	155,416	205,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,416	205,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,292	311,346
減価償却費	14,380	20,230
受取利息及び受取配当金	2	1
持分法による投資損益(は益)	3,012	218
売上債権の増減額(は増加)	13,463	45,149
仕掛品の増減額(は増加)	13,316	85,918
前払費用の増減額(は増加)	89	263
仕入債務の増減額(は減少)	23,994	99,090
未払金の増減額(は減少)	2,424	99,268
未払費用の増減額(は減少)	5,675	5,972
前受金の増減額(は減少)	31,190	17,131
未払消費税等の増減額(は減少)	15,267	2,817
その他	987	12,292
小計	168,880	177,980
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	62,745	133,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,137	44,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,713	780
無形固定資産の取得による支出	17,059	2,645
関係会社株式の取得による支出		52,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,772	55,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,500	1,100
自己株式の取得による支出	150	171
配当金の支払額	76,379	108,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,030	107,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666	119,372
現金及び現金同等物の期首残高	924,462	1,018,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,796	898,746

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	54,186千円	80,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	923,796千円	898,746千円
現金及び現金同等物	923,796千円	898,746千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,570	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,733	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円19銭	61円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,502	205,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,502	205,383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,098,384	3,328,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円83銭	60円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	294,634	65,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。